



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)



平成29年8月4日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
 コード番号 3166 URL <http://www.ochiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 越智 通広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 明智 正彦
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福
 TEL 092-711-9173

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	22,273	8.1	400	15.2	439	13.1	275	11.9
29年3月期第1四半期	20,605	5.3	347	78.5	389	45.4	246	36.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 325百万円 (24.4%) 29年3月期第1四半期 262百万円 (20.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	20.67	
29年3月期第1四半期	18.47	

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	45,790	12,921	28.2	965.77
29年3月期	45,984	12,735	27.6	951.52

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 12,894百万円 29年3月期 12,703百万円

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		9.00		10.00	19.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	5.5	800	8.0	870	7.9	600	4.3	44.94
通期	93,000	2.3	1,900	2.0	2,020	3.4	1,330	3.7	99.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	13,610,970 株	29年3月期	13,610,970 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	259,879 株	29年3月期	259,879 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	13,351,091 株	29年3月期1Q	13,351,311 株

期末自己株式数及び期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式が含まれております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は回復し、雇用・所得環境は改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、深刻な人手不足への懸念や米国トランプ政権の政策運営など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当住宅関連業界におきましては、昨年から続く日本銀行のマイナス金利政策による低金利に加え、雇用・所得環境の改善や消費者マインドの持ち直しもあり、当第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は前期比1.1%増で推移しました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましても、前期比1.1%増となりました。

このような状況の中で、当社グループは、引き続き「耐震」「ゼロエネルギー住宅」「高齢者等への配慮住宅」に関連する商材の提案促進、リフォーム需要の取り込み、非住宅市場の需要開拓など成長分野での販売強化を図るとともに、工務店との連携を強め、工事力の強化に努めてまいりました。

また、昨年、地震により被災した熊本地区におきましては、円滑な資材供給等の復興支援を継続してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、22,273百万円（前年同期比8.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は400百万円（前年同期比15.2%増）、経常利益は439百万円（前年同期比13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は275百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<建材事業>

北九州地区及び四国地区にて建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしを図るとともに、工務店との連携による工事力の強化、ゼロエネルギー住宅や長期優良住宅の提案促進に注力してまいりました。また、昨年、地震により被災した熊本地区におきましては、円滑な資材供給等の復興支援を継続してまいりました。

この結果、当事業の売上高は16,464百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は326百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

<生活事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている生活事業において、季節家電、住設機器、DIY等の量販店向けの販売が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は1,485百万円（前年同期比14.0%増）となりましたが、物流費の増加などもあり、営業損失は18百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

<加工事業>

持家、分譲戸建住宅及び賃貸住宅の堅調な建築需要を背景に、既存取引先に加え新規顧客開拓を進めるとともに、住宅の完成まで請負う工事の受注に注力してまいりました。

この結果、当事業の売上高は3,238百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は172百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

<その他>

DS TOKAI㈱、太平商工㈱の事業をそれぞれ報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

DS TOKAI㈱の事業内容は主として建設業及び介護関連事業であります。太平商工㈱の事業内容は産業資材の販売であり、平成28年10月に同社を子会社化しております。

当事業の売上高は1,184百万円（前年同期比273.8%増）、営業利益は35百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は前連結会計年度末と比べ194百万円(0.4%)減少し、45,790百万円となりました。「商品」が352百万円、「未成工事支出金」が141百万円それぞれ増加しましたが、「受取手形及び売掛金」が335百万円、「現金及び預金」が220百万円、「電子記録債権」が92百万円、流動資産の「その他」が48百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ380百万円(1.1%)減少し、32,869百万円となりました。流動負債の「その他」が329百万円、「電子記録債務」が147百万円それぞれ増加しましたが、「未払法人税等」が340百万円、「支払手形及び買掛金」が260百万円、「長期借入金」が169百万円、「賞与引当金」が114百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ186百万円(1.5%)増加し、12,921百万円となりました。「利益剰余金」が141百万円、「その他有価証券評価差額金」が46百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,728	6,507
受取手形及び売掛金	18,542	18,206
電子記録債権	1,313	1,220
商品	2,546	2,898
未成工事支出金	746	887
その他	673	625
貸倒引当金	△19	△22
流動資産合計	30,532	30,325
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,523	6,523
その他(純額)	3,311	3,269
有形固定資産合計	9,834	9,792
無形固定資産		
	353	334
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	166	173
その他(純額)	5,121	5,190
貸倒引当金	△23	△26
投資その他の資産合計	5,265	5,336
固定資産合計	15,452	15,464
資産合計	45,984	45,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,863	13,602
電子記録債務	11,253	11,401
短期借入金	1,990	2,002
未払法人税等	496	155
賞与引当金	451	337
その他	1,148	1,478
流動負債合計	29,203	28,977
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	2,261	2,092
役員退職慰労引当金	140	129
役員株式給付引当金	13	14
退職給付に係る負債	132	136
その他	1,298	1,318
固定負債合計	4,045	3,891
負債合計	33,249	32,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	11,027	11,168
自己株式	△163	△163
株主資本合計	12,261	12,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	529
退職給付に係る調整累計額	△40	△38
その他の包括利益累計額合計	442	491
非支配株主持分	31	27
純資産合計	12,735	12,921
負債純資産合計	45,984	45,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	20,605	22,273
売上原価	18,148	19,589
売上総利益	2,457	2,683
販売費及び一般管理費	2,109	2,282
営業利益	347	400
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	11	11
仕入割引	34	36
不動産賃貸料	38	37
その他	44	33
営業外収益合計	131	121
営業外費用		
支払利息	7	5
売上割引	50	55
不動産賃貸費用	10	10
その他	20	10
営業外費用合計	90	82
経常利益	389	439
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	33	0
特別利益合計	33	2
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	0
災害による損失	15	—
特別損失合計	16	0
税金等調整前四半期純利益	405	441
法人税、住民税及び事業税	165	177
法人税等調整額	△7	△12
法人税等合計	158	165
四半期純利益	247	276
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	246	275

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	247	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	46
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	14	49
四半期包括利益	262	325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261	325
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	15,911	1,302	3,074	20,289	316	—	20,605
セグメント間の内部 売上高または振替高	66	0	36	103	—	△103	—
計	15,978	1,303	3,111	20,392	316	△103	20,605
セグメント利益 または損失(△)	316	△13	152	454	△0	△106	347

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

2 セグメント利益または損失の調整額△106百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△106百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,398	1,484	3,205	21,088	1,184	—	22,273
セグメント間の内部 売上高または振替高	66	0	33	100	—	△100	—
計	16,464	1,485	3,238	21,188	1,184	△100	22,273
セグメント利益 または損失(△)	326	△18	172	480	35	△115	400

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 セグメント利益または損失の調整額△115百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△118百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年8月4日開催の取締役会において、連結子会社であるヨドブレ(株)で以下の設備投資を行なうことを決議いたしました。

① 設備投資の目的

プレカット材の生産設備の更新に併せて、生産能力増強及び省力化を目的として、新工場の建設を行ないます。

② 設備投資の内容

所在地 兵庫県加西市(既存工場に隣接する同社の所有地)

設備内容 工場建屋及び生産設備

投資額 約1,100百万円

③ 設備の導入時期

平成30年10月稼働予定